

各専門部会からの提言書

(ページ)

1	産業・雇用部会 提言書	1
2	農林水産部会 提言書	13
3	観光・交流部会 提言書	18
4	未来創造・地域社会部会 提言書	32
5	健康・医療・福祉部会 提言書	42
6	教育・人づくり部会 提言書	55

提 言 書

提 言 1 新たな人の流れの創出について

《提言の背景》

- ・ 首都圏在住者等に向けた秋田暮らしの魅力発信や、移住者を積極的に受け入れる態勢・意識が十分でない。
- ・ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域づくりの担い手となる人材が不足していることに加え、企画力・実行力を備えた外部人材の受入態勢が整っていない。
- ・ 企業や就活支援の情報が学生に適時に提供できていないほか、県外の学生には、企業の職場の雰囲気や余暇の過ごし方などの情報が十分に届いていない。 など

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 首都圏等からの移住の促進について

- ① 移住後の多様な働き方や暮らし方の魅力を紹介し、秋田暮らしへの関心を高めること。
- ② 県内に向けて移住者の取組や活躍を発信し、秋田県出身者の回帰を促進すること。

【具体的な方策】

① 移住後の多様な働き方や暮らし方の魅力の紹介

- ・ 移住先として秋田を検討しているかどうかなどによって効果的なアピールの仕方が異なるため、検討段階に応じた働きかけを行う必要がある。
- ・ 秋田暮らしへの関心をより高めていくためには、秋田でどのようなキャリアを積めるかという事例紹介等を行うことが有効である。
- ・ 転職を伴わない移住はハードルが下がるため、リモートワーク移住が可能な業種の若者にターゲットを絞り、ゆとりある生活、豊かな自然環境などをアピールすることが有効である。

② 県内に向けた秋田県出身移住者の取組や活躍の発信

- ・ 県外で様々なスキルを身に付けた秋田県出身者が、秋田で働き、暮らしやすくなるよう、県内に向けてテレビや広報誌などで移住者の活躍を発信したり、地元住民との交流会を開催したりするなど、受入を促進するべきである。また、県民が移住促進の必要性を共通して認識することが重要である。

(2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大について

- ① 地域の活性化や課題解決に寄与する関係人口の受入態勢づくりを推進すること。
- ② 県内企業における外部人材の活用を促進すること。

【具体的な方策】

- ① 地域の活性化や課題解決に寄与する関係人口の受入態勢づくり
 - ・ 地域の課題解決等に取り組む人材や事業者等が参入しやすくなるよう、地域や行政が抱える課題等を具体的に明示し、どのような人材を求めているのかをアピールするべきである。
 - ・ 地域の活性化や課題解決のための活動に対しては、軌道に乗るまでの支援が必要である。
- ② 県内企業における外部人材の活用
 - ・ 首都圏の大企業等の社員の中には、ポテンシャルが高く、県内企業の経営者の相談等に対応できる人材もいるため、秋田への貢献を希望する人材の活用を進めるべきである。

(3) 若者の県内定着・回帰の促進について

- ① 大学生等が、就活前の早い段階で県内企業を知ることができる機会を設けること。
- ② 大学生等に対する情報発信は、若者のトレンド等を踏まえ効果的に行うこと。
- ③ 県内企業での具体的な働き方ややりがいをアピールすること。
- ④ 県内外の若者同士がつながることができる機会を設けること。

【具体的な方策】

- ① 大学生等が県内企業を早期に知ることができる機会の創出
 - ・ 就職活動が本格的に始まる前の大学1・2年生の段階から、県内企業の魅力を知って、秋田でどう働けるかをイメージできるよう、インターンシップやよりカジュアルなイベント等の機会を設けるべきである。
- ② 大学生等への効果的な情報発信
 - ・ 大学生等に対する情報発信手段として、学生同士の口コミによる拡散が有効なため、ワークショップ等を開催して若者自身からアイデアを得るなどして、情報が拡散されやすい手法をとることが重要である。
 - ・ 県外に進学した大学生等に情報を届けるためには、高校生から活用でき、大学進学後も継続的に情報発信できるようなデータベース作りが有効であるほか、県就活情報サイト「こっちゃけ！」等の会員登録サイトでは、情報を一方的に発信するだけでなく、会員自らがサイトにアクセスするようなコミュニティ運営が重要である。

③ 県内企業での具体的な働き方ややりがいのアピール

- ・ 県内企業が大学生に就職先として選ばれるには、自分の価値観に合ったやりがいのある仕事ができたり、自分の夢の実現やキャリアの形成ができたりすると思ってもらえることが重要である。
- ・ 県内企業の人材確保に当たっては、生かせる知識・技術や入社後のキャリアについて分かりやすく情報を伝えるとともに、求める人材を具体的にアピールすべきである。

④ 県内外の若者同士がつながる機会の創出

- ・ アニメの舞台となった地域の情報など、若者の視点による秋田ならではの魅力を発信することにより、県内外の若者のオンラインや対面でのつながりの機会を創出し、県内定着・回帰につなげていくことも重要である。

提 言 2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について

《提言の背景》

- ・ 婚姻数・出生数の減少による自然減の増加に歯止めがかかっていない。
- ・ あきた結婚支援センターへの成婚報告者数が減少しているほか、結婚を希望しているものの、具体的な行動を起こせていない人がある。
- ・ 核家族化の進行や共働き家庭の増加などにより、出産や子育てについて身近な人からのサポートが受けにくくなってきている。また、男性の育児休業の取得は進んでいるが、家事・育児等の負担が女性に偏っている状況は改善されていない。 など

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 出会い・結婚への支援について

- ① あきた結婚支援センターの会員団体への働きかけや効果的な情報発信に取り組むこと。
- ② 結婚を希望している人が気軽に参加できるイベントを実施すること。

【具体的な方策】

- ① あきた結婚支援センターの会員団体への働きかけや効果的な情報発信
 - ・ あきた結婚支援センターの会員団体が、従業員への結婚支援に能動的に取り組むような働きかけを行うべきである。
 - ・ あきた結婚支援センター等のウェブサイトについては、民間のノウハウを活用してユーザーフレンドリーなサイト作りに取り組むべきである。
- ② 結婚を希望している人が気軽に参加できるイベントの実施
 - ・ 出会いの機会創出のためのイベントへの参加者を増やすためには、結婚を前面に出さず、「出会えるかもしれない」程度で、より気軽に参加できるイベントを開催することが効果的である。

(2) 安心して出産できる環境づくりについて

- ① 妊娠中から子育てまで、安心感が得られる伴走型支援体制の充実を図ること。

【具体的な方策】

- ① 安心感が得られる伴走型支援体制の充実
 - ・ 妊娠中から出産・子育てまで一貫して安心感が得られる伴走型支援が地域で受けられるよう、市町村等の相談窓口の更なる周知や支援従事者の育成などによる体制の充実を図ることが必要である。

(3) 安心して子育てできる体制の充実について

- ① 男性が積極的に家事・育児に参画できる環境づくりを推進すること。

【具体的な方策】

- ① 男性が積極的に家事・育児に参画できる環境づくり
- ・ 夫婦が共に安心して子育てできるよう男性の家事・育児のスキル向上に取り組むべきである。
 - ・ 男性が、子育てについて相談したり、ストレスを軽減できたりする環境づくりが必要である。

提 言 3 女性・若者が活躍できる社会の実現について

《提言の背景》

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）やジェンダー・バイアス（性差による社会的・文化的な差別や偏見）が未だ根強く残っている。
- ・ ロールモデルの不在や県内企業のキャリア形成支援制度の情報不足などが、若年女性の県外流出につながるという意見がある。
- ・ 県民意識調査において、女性や若者の能力・個性を発揮した活躍に関する取組が不十分との評価が半数以上あったほか、人口減少や高齢化の進行により地域活力の低下が懸念されている。 など

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

（１）男女共同参画の推進について

- ① アンコンシャス・バイアス等の解消に取り組むこと。

【具体的な方策】

① アンコンシャス・バイアス等の解消

- ・ アンコンシャス・バイアス等の解消に向けては、セミナー等の際に、まず自らのバイアスの存在に気づき、これからどのような取組が必要かなどを話し合うことが重要である。

（２）あらゆる分野における女性の活躍の推進について

- ① 学校や企業におけるキャリア形成支援を促進すること。
- ② 地域において、仕事と家庭の両立を支援する体制づくりを推進すること。

【具体的な方策】

① 学校や企業におけるキャリア形成支援

- ・ 将来のキャリアなどについて考える女子高校生向けのワークショップの実施等、次代を担う若者に対する多様な教育の機会の提供が必要である。
- ・ 中小企業の社員のキャリア形成支援に向けては、社会保険労務士や人事コンサルタント、行政等が一体となった支援が効果的である。
- ・ 企業の成長には、女性の活躍推進が必要であることの理解を深める啓発を行うべきである。

② 地域における支援体制づくり

- ・ 仕事と家庭の両立を図るためには、高齢者や地域コミュニティによる支援も有効である。

(3) 若者のチャレンジへの支援について

- ① 地域社会の担い手となる若い人材の育成・確保に取り組むこと。
- ② 若者がチャレンジしやすい環境づくりに取り組むこと。

【具体的な方策】

① 地域社会の担い手となる若い人材の育成・確保

- ・ 若者チャレンジ応援事業で採択されなかった応募者がセカンドトライできるよう育成・支援するなど、新たな担い手の確保につなげることが重要である。
- ・ 学校や職場以外の地域活動など（サードプレイス）も含め、若者が自分の特技や得意なことを生かし、自己有用感を得られる機会をつくることが、将来、個性を生かし、活躍できる人材の育成にもつながる。

② 若者がチャレンジしやすい環境づくり

- ・ 若者の挑戦内容と地域課題とのマッチングが重要であり、若者の挑戦が地域に必要な取組であることをアピールしたり、若者と一緒に取り組みたい市町村から協働や支援の手を上げさせたりすることも有効である。
- ・ 活動経験はないが意欲のある若者がチャレンジしやすいよう、既存事業よりも参加のハードルが低い支援にも取り組むべきである。
- ・ 若者のチャレンジに対してどのような支援が必要か、県のLINEアカウント等を通じてアンケートを実施するなどして、意見を求めるべきである。

提 言 4 変革する時代に対応した地域社会の構築について

《提言の背景》

- ・ 本県の寛容性は全国的に低いという調査結果があるほか、県民意識調査において差別等を感じた人の割合は3割を超えている。
- ・ 秋田県SDGsパートナーが1,000者を超え、普及が進んでいる。
- ・ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や地域活性化の軸となる担い手不足が懸念されている。 など

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくりについて

- ① 多様な価値観を尊重する風土を醸成していくこと。
- ② SDGsの更なる普及に加え、取組の深化を推進すること。

【具体的な方策】

- ① 多様な価値観を尊重する風土の醸成
 - ・ 多様性を受け入れるマインドセット（物事の見方や考え方の指向）の浸透や、様々な価値観を持つ人同士が相互理解を深める機会が必要である。
- ② SDGsの更なる普及と取組の深化
 - ・ 身近な行動とSDGsとの関わりへの理解促進や、県内企業のSDGsに関する優れた取組例などを周知し、具体的な行動につなげていくことが重要である。

(2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくりについて

- ① 地域課題の解決に向けて、地域内外から多様な活動主体を呼び込むこと。

【具体的な方策】

- ① 地域課題の解決に向けた地域内外の活動主体の参画促進
 - ・ 地域のために活動したい思いを持つ者の掘り起こしは、市町村単位よりも小さい地域のエリアで行われるイベント参加者の中から探すことが有効である。
 - ・ 地域コミュニティの課題は外部からは見えにくいので、解決したい課題を具体的に外部に提示することが重要である。
 - ・ 地域の担い手の育成には、地域おこし協力隊による伴走支援や首都圏の大学生等の若者との連携も有効である。

提 言 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成について

《提言の背景》

- ・ 地球温暖化対策は、一人ひとりが重要性を認識し、自発的な取組が継続される必要があるが、自分事として捉える人がいまだに少なく、環境配慮行動が十分に浸透していない。
- ・ 本県の県民1人1日当たりのごみ排出量や家庭での食品ロス発生量が、全国平均を上回っている。など

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進について

- ① 地球温暖化について、県民の当事者意識を高めること。
- ② 本県の食品ロスの現状を周知し、その削減を促進すること。
- ③ 地球温暖化対策やごみの削減についての教育・啓発に継続して取り組むこと。

【具体的な方策】

① 県民の地球温暖化に関する当事者意識の向上

- ・ 脱炭素につながる身近な取組例の啓発に加え、温暖化の影響を受けている農業等の分野の深刻な状況を周知するなど情緒的に訴えることが有効である。
- ・ 受動的なセミナーの開催だけでなく、県民が自発的に取り組みたくなるようなサービスや仕組みをつくっていくことが重要である。

② 食品ロス削減の促進

- ・ まずは本県の家庭系食品ロス量が多いという事実を周知し、県民が家庭系食品ロスの削減に意識的に取り組むようにすることが重要である。
- ・ 他県の取組事例等も収集しながら、余った食材を有効活用したレシピなど、家庭における食品ロス削減に有効な手法を周知するべきである。

③ 地球温暖化対策やごみ削減についての教育・啓発

- ・ 中長期的には、教育によりごみの減量を意識づけすることが重要である。
- ・ 各種セミナーやイベントの開催、地球温暖化防止活動推進員の活動を通じて、最近の激甚災害の原因の一つは気候変動であることや、温室効果ガス削減の必要性、エネルギー自給率等について地道に周知していくことが重要である。

提 言 6 行政サービスの向上について

《提言の背景》

- ・ 人口減少や高齢化が進む中では、行政の活動やサービスの提供において、積極的に民間等多様な主体と連携したり、デジタル技術を活用したりして生産性を高めながら、新しい価値を生み出していく必要がある。
- ・ 民間の活用が期待される県有データやそのカタログの公開数は増加しているが、利用の気運は低調である。また、オープンデータ化に取り組む市町村は約半数にとどまっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) デジタル・ガバメントの推進について

- ① コラボレーションツールの活用や行政手続きのオンライン化を推進すること。
- ② 行政情報のオープンデータ化を推進すること。

【具体的な方策】

① 民間とのコラボレーションツールの活用や行政手続きのオンライン化の推進

- ・ 効率的に民間等と連携できるよう、コラボレーションツールの活用や県庁のWi-Fi環境の改善を推進するべきである。
- ・ 市町村を含め、押印廃止等、申請手続きの効率化・簡素化をできる限り進めるべきである。

② 行政情報のオープンデータ化の推進

- ・ 県内企業向けにオープンデータの活用事例を示すべきである。
- ・ オープンデータ化の推進については、市町村と連携して取り組み、特に町村はオープンデータ化が進んでいないため、支援するべきである。